

## 被災地域情報化推進事業等の県別補助金交付決定状況

事業名	青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
ア. 東北地域医療情報連携基盤整備事業		1件(1市)	2件(1県)		3件(1県1市)
イ. ICT地域のきずな再生・強化事業(原子力災害避難住民等交流事業費補助金を含む)		4件(4市)※	3件(3市町)	8件(9市町村)	15件(16市町村)
ウ. 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業(平成23年度3次補正予算のみ)				1件(1市)	1件(1市)
エ. 被災地域ブロードバンド基盤整備事業	1件(1町)	2件(2市町)			3件(3市町)
オ. スマートグリッド通信インタフェース導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)		1件(1市)	1件(1市)	1件(1市)	3件(3市)
カ. 災害に強い情報連携システム構築事業(無線NWは平成23年度3次補正予算のみ)	2件(2市)	6件(6市町村)	3件(1県2市町)	4件(1県3市町)	15件(2県13市町村)
キ. 自治体クラウド導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)		2件(4市町村)	4件(4町)	5件(5市町村)	11件(13市町村)

※ 岩手県二戸市の「ICT地域のきずな再生・強化事業」については、10市町村の連携主体であるが、代表団体である二戸市のみ計上している。

(凡例)   : 今回の交付決定事業   : 既交付決定事業

### 1. 青森県 : 3件(3市町)



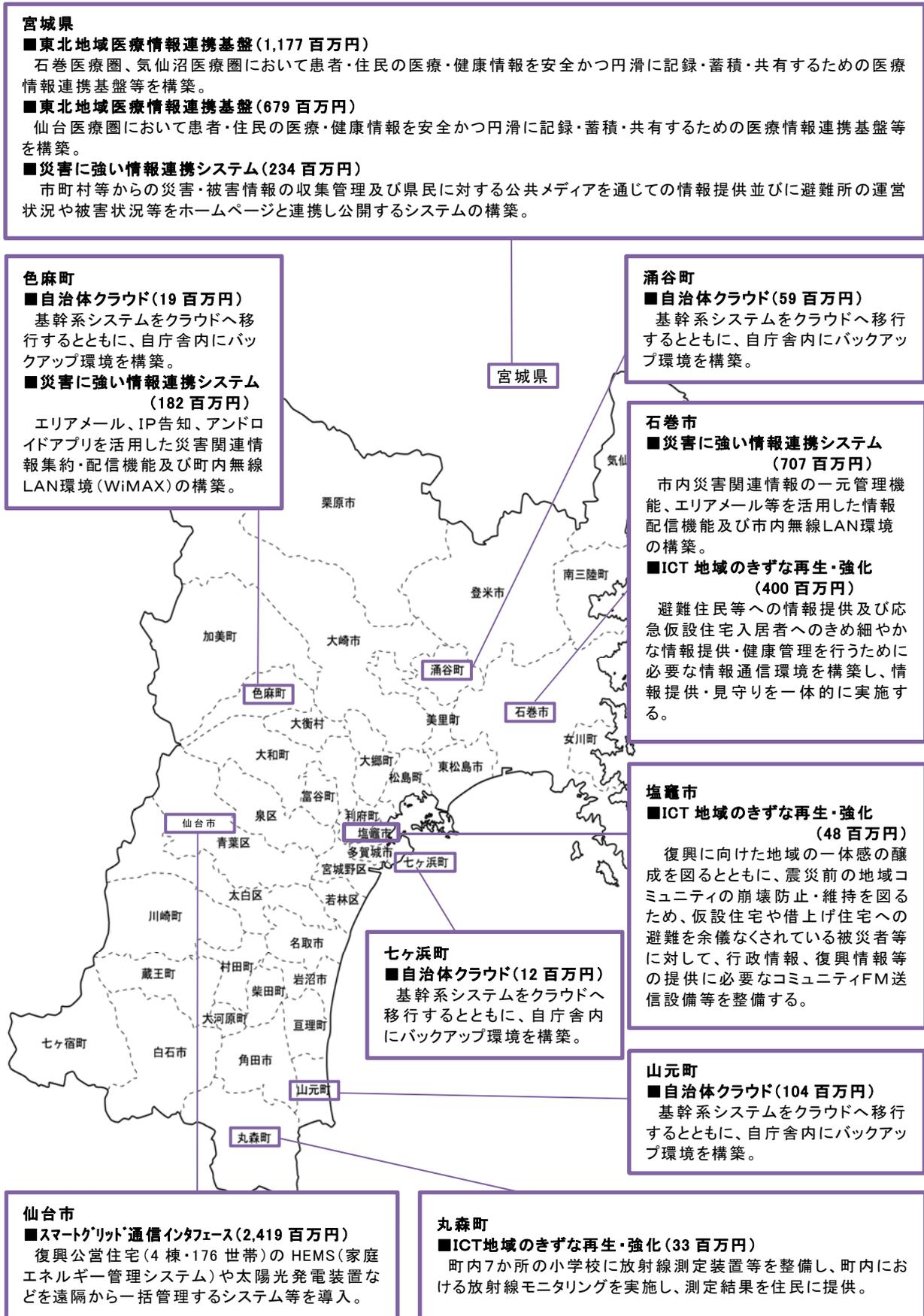
**三沢市**  
**■災害に強い情報連携システム(162百万円)**  
 緊急情報の自動発報のための、防災行政無線と有線放送(ワンセグ放送含む)及びエリアメールの連動機能の構築。

**八戸市**  
**■災害に強い情報連携システム(5百万円)**  
 既存のメール配信システム「ほっとスルメール」に、エリアメールへ一斉配信できる機能を付加するとともに、気象情報を新しい形式に対応させる。

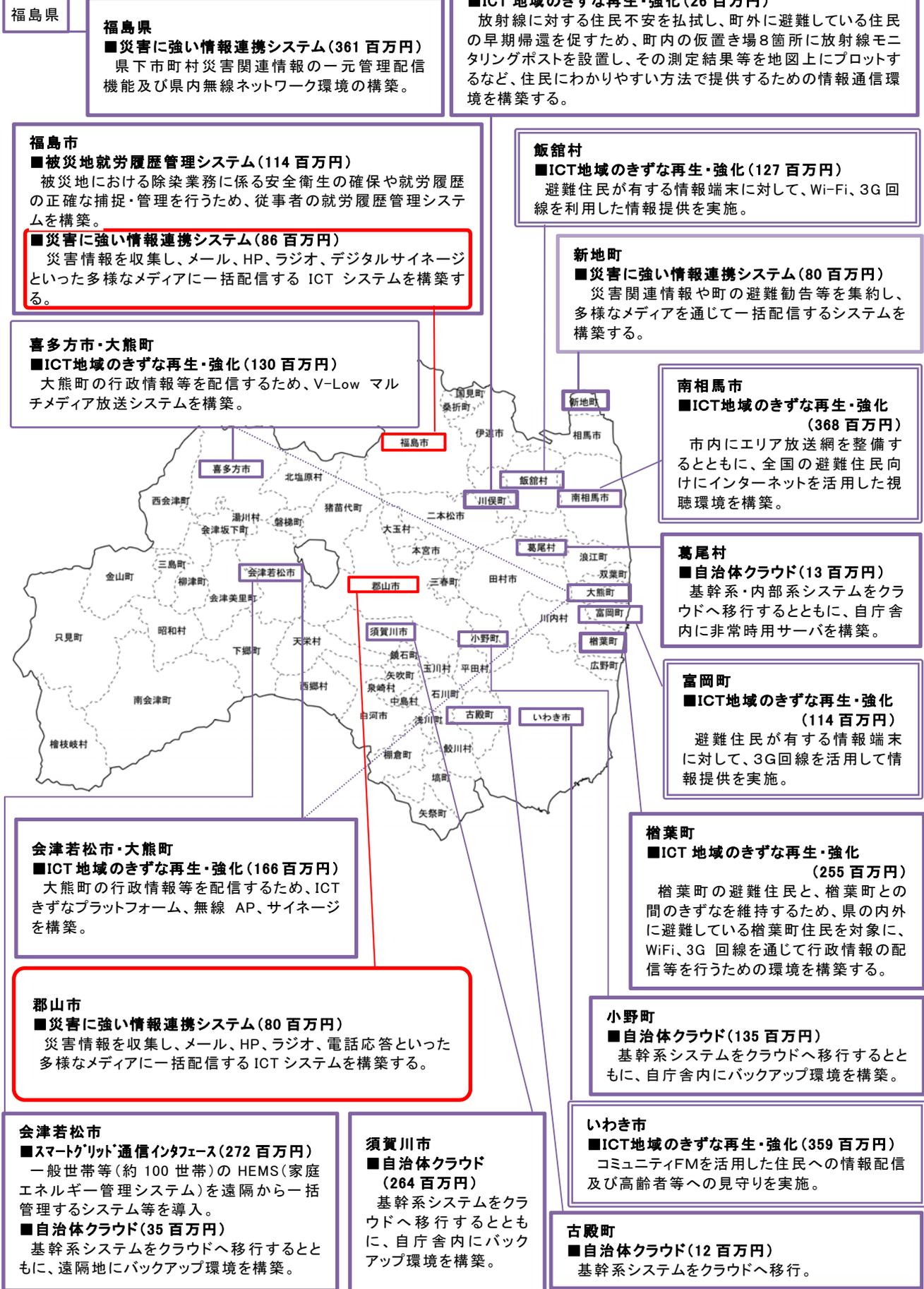
**階上町**  
**■被災地域ブロードバンド基盤(49百万円)**  
 高速ブロードバンドサービスの提供が望めない地区に光ファイバー網を整備し高速ブロードバンド環境を提供するとともに、整備する光ファイバー網の一部を防災網連絡用として利用。



3. 宮城県 : 13件(1県8市町)



4. 福島県：19件(1県16市町村)



福島県

**福島県**  
**■災害に強い情報連携システム(361 百万円)**  
 県下市町村災害関連情報の一元管理配信機能及び県内無線ネットワーク環境の構築。

**川俣町**  
**■ICT 地域のきずな再生・強化(26 百万円)**  
 放射線に対する住民不安を払拭し、町外に避難している住民の早期帰還を促すため、町内の仮置き場8箇所に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を地図上にプロットするなど、住民にわかりやすい方法で提供するための情報通信環境を構築する。

**福島市**  
**■被災地就業履歴管理システム(114 百万円)**  
 被災地における除染業務に係る安全衛生の確保や就業履歴の正確な捕捉・管理を行うため、従事者の就業履歴管理システムを構築。  
**■災害に強い情報連携システム(86 百万円)**  
 災害情報を収集し、メール、HP、ラジオ、デジタルサイネージといった多様なメディアに一括配信する ICT システムを構築する。

**飯館村**  
**■ICT地域のきずな再生・強化(127 百万円)**  
 避難住民が有する情報端末に対して、Wi-Fi、3G 回線を利用した情報提供を実施。

**喜多方市・大熊町**  
**■ICT地域のきずな再生・強化(130 百万円)**  
 大熊町の行政情報等を配信するため、V-Low マルチメディア放送システムを構築。

**新地町**  
**■災害に強い情報連携システム(80 百万円)**  
 災害関連情報や町の避難勧告等を集約し、多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築する。

**南相馬市**  
**■ICT地域のきずな再生・強化(368 百万円)**  
 市内にエリア放送網を整備するとともに、全国の避難住民向けにインターネットを活用した視聴環境を構築。

**葛尾村**  
**■自治体クラウド(13 百万円)**  
 基幹系・内部システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内に非常時専用サーバを構築。

**富岡町**  
**■ICT地域のきずな再生・強化(114 百万円)**  
 避難住民が有する情報端末に対して、3G回線を活用して情報提供を実施。

**会津若松市・大熊町**  
**■ICT地域のきずな再生・強化(166 百万円)**  
 大熊町の行政情報等を配信するため、ICTきずなプラットフォーム、無線 AP、サイネージを構築。

**楢葉町**  
**■ICT地域のきずな再生・強化(255 百万円)**  
 楢葉町の避難住民と、楢葉町との間のきずなを維持するため、県の内外に避難している楢葉町住民を対象に、WiFi、3G 回線を通じて行政情報の配信等を行うための環境を構築する。

**郡山市**  
**■災害に強い情報連携システム(80 百万円)**  
 災害情報を収集し、メール、HP、ラジオ、電話応答といった多様なメディアに一括配信する ICT システムを構築する。

**小野町**  
**■自治体クラウド(135 百万円)**  
 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

**会津若松市**  
**■スマートグリッド通信インターフェース(272 百万円)**  
 一般世帯等(約 100 世帯)の HEMS(家庭エネルギー管理システム)を遠隔から一括管理するシステム等を導入。  
**■自治体クラウド(35 百万円)**  
 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、遠隔地にバックアップ環境を構築。

**須賀川市**  
**■自治体クラウド(264 百万円)**  
 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

**いわき市**  
**■ICT地域のきずな再生・強化(359 百万円)**  
 コミュニティFMを活用した住民への情報配信及び高齢者等への見守りを実施。

**古殿町**  
**■自治体クラウド(12 百万円)**  
 基幹系システムをクラウドへ移行。

※ **二重線** は、原子力災害避難住民等交流事業費補助金による交付決定団体